

- 問1 世界の貧困問題の解決に向けた取り組みの一つである「フェアトレード」の説明として、その仕組みや目的を正しく述べているものはどれですか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 先進国の企業が途上国の資源を安価に買い占め、製品の販売価格を抑えて消費者の利益を最大化する仕組み。 | 2. 途上国の関税をすべて撤廃させることで、先進国の工業製品をより多く輸出できるようにする仕組み。 | 3. 生産者に労働に見合う公正な価格を支払うことで、児童労働の防止や環境保全、生産者の経済的な自立を促す仕組み。 | 4. 発展途上国に対して食料や医薬品を無償で提供し、緊急時の人道的支援を行う仕組み。 |
|--|---|--|--|
- 問2 日本の環境政策の変遷において、公害対策基本法から環境基本法へと法律が移行した背景について、その理由として最も適切な説明はどれですか。（2026年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 地方公共団体が独自に行っていた環境規制を廃止し、国がすべての権限を一括して管理する体制を作るため。 | 2. 工場排水や大気汚染などの産業公害が完全に解決されたため、経済発展を最優先する法律が必要になったから。 | 3. 企業の生産活動に対する規制を緩和し、国際的な競争力を高めることで、バブル崩壊後の経済を立て直すため。 | 4. 1990年代以降、地球温暖化やリサイクルなどの広範な環境問題に対応し、持続可能な社会を築くための基本理念が必要になったから。 |
|--|---|---|---|
- 問3 環境負荷を減らすための取り組みのうち、プラスチック製のストローの使用を抑えることで「廃棄物の発生そのものを抑制する」とことと、使用済みのペットボトルを分別回収して「新たな製品の原料として再利用する」ことを指す用語の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 前者がリデュース、後者がリサイクル | 2. 前者がリデュース、後者がリユース | 3. 前者がリユース、後者がリデュース | 4. 前者がリサイクル、後者がリユース |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
- 問4 日本の環境行政の歴史において、1967年に公害対策基本法が制定され、1971年には環境庁が設置されました。その後、1993年に公害対策基本法を廃止して環境基本法を制定した背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--------------------------------------|---|
| 1. 公害問題を解決する権限を、国からすべて地方公共団体の条例へ移行させるため | 2. 四大公害裁判がすべて結審したため、環境問題への対策を縮小して経済成長を優先するため | 3. 高度経済成長期に発生した大規模な公害の防止のみに目的を限定するため | 4. 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため |
|---|--|--------------------------------------|---|
- 問5 地球温暖化対策に向けた国際的な合意である「パリ協定」の内容について、その特徴や目標を正しく説明しているものはどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 絶滅のおそれのある野生動植物の環境取引を厳しく規制することで、生態系のバランスを保ち温暖化を防ぐ。 | 2. 世界の平均気温上昇を産業革命前より2度未満に抑えることを目指し、途上国を含むすべての国が削減目標を作成する。 | 3. フロンガスの排出を国際的に規制することで、オゾン層の保護とそれによる気温上昇の抑制を目的としている。 | 4. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、開発途上国の経済発展を優先的に保護する仕組みである。 |
|--|---|---|--|
- 問6 1993年に制定された環境基本法は、それ以前に日本の公害対策の中心となっていたある法律を吸収する形で成立しました。高度経済成長期の深刻な公害被害を背景に、1967年に制定されたその法律の名称として正しいものを選びなさい。（2022年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|------------|------------|-----------------|
| 1. 廃棄物処理法 | 2. 公害対策基本法 | 3. 自然環境保全法 | 4. 循環型社会形成推進基本法 |
|-----------|------------|------------|-----------------|
- 問7 地球環境問題の解決に向けて2015年に採択された「パリ協定」の内容について、その目標や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2023年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 二酸化炭素などの温室効果ガスの削減義務を先進国のみに課し、開発途上国については削減の努力義務にとどめる。 | 2. 世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度未満に抑えることを目指し、先進国だけでなく途上国を含むすべての国が参加する。 | 3. 酸性雨や砂漠化などの個別の環境問題を解決するため、国ごとに異なる禁止事項を定めることに特化している。 | 4. 経済発展を優先するため、温室効果ガスの排出量が多い国に対しては、国際的な監視や目標の提出を免除する。 |
|---|---|---|---|
- 問8 2011年に発生した東日本大震災は、日本のエネルギー政策に大きな影響を与えました。2010年度から2020年度にかけての、日本における発電方法別の割合の変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|------------------------------------|--|--|
| 1. すべての原子力発電所が即座に廃止され、太陽光発電が最大の供給源となった。 | 2. 二酸化炭素の排出を抑えるため、火力発電の割合が大幅に減少した。 | 3. 震災後の安全基準の見直しなどにより、原子力発電の割合が大幅に減少した。 | 4. エネルギー自給率を向上させるため、原子力発電の割合が震災前よりも増加した。 |
|---|------------------------------------|--|--|
- 問9 日本国内で発生する、まだ食べることができるにもかかわらず廃棄される「食品ロス」への対策として、賞味期限内の不要な食品を処分施設へ送るのではなく、支援団体を通じて食料不足に苦しむ国々へ提供する取り組みがあります。このような取り組みが持つ、国際社会および環境面における意義として最も適切なものはどれですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 賞味期限が切れた食品を化学的に処理して燃料として活用し、化石燃料への依存度を低減させる。 | 2. 廃棄する量を削減することで環境負荷を抑えるとともに、国際的な飢餓救済という人道的な援助を両立する。 | 3. 不要になった食料を家畜の飼料や堆肥として再利用することで、国内の資源循環サイクルを確立する。 | 4. 国内の農産物をその地域で消費する地産地消を促進し、輸送にかかるエネルギー消費を最小限に抑える。 |
|---|--|---|--|
- 問10 プラスチック容器や紙パックなどの製品には、矢印が循環するようなデザインの環境ラベルが表示されています。消費者がこれらのラベルを確認して、ゴミの分別を行う直接的な目的として最も適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 製品の製造過程で温室効果ガスが発生していないことを保証するため | 2. 製品の耐久性が高く、長期間の使用が可能であることを示すため | 3. 使用済みの容器を洗浄せずに、そのままの形で何度も再使用するため | 4. 廃棄物を資源として回収し、循環型社会の形成を促進するため |
|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
- 問11 主要国における一人あたりの食品廃棄物量の統計によると、2019年から2022年にかけて依然として多くの国で高い水準が続いています。本来食べられるはずの食品が捨てられてしまう「食品ロス」が、地球環境や社会に与える影響として正しいものはどれですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 食品廃棄物はすべて自然界で迅速に分解されるため、廃棄量が増えても埋め立て地の不足や資源の無駄使いといった問題は発生しない。 | 2. 一人あたりの食品廃棄物量が多い国ほど、国内の栄養不足人口の割合が高くなる傾向にあり、国内での食料生産能力の欠如が主な原因となっている。 | 3. 食品を大量に廃棄しても、その分を海外からの輸入で補えば国内の食料需給は安定するため、国際的な食料援助の仕組みを妨げることはない。 | 4. 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。 |
|--|--|---|---|